

V. 財産の状況

V-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	2009年度 (2010年3月31日現在)	2010年度 (2011年3月31日現在)		2009年度 (2010年3月31日現在)	2010年度 (2011年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金および預貯金	32,971	35,607	保険契約準備金	1,373,656	1,311,077
現 預 金	14	21	支 払 備 金	12,767	12,597
預 貯 金	32,956	35,586	責 任 備 金	1,347,424	1,286,821
有 価 証 券	1,377,372	1,344,587	契 約 者 配 当 備 金	13,464	11,657
国 債	191,685	304,729	再 保 險 借 金	146	162
地 方 債	21,294	24,136	そ の 他 負 債	12,007	13,297
社 債	376,357	332,606	未 払 法 人 税 等	225	174
株 式	44,982	39,949	未 払 金	8,493	5,428
外 国 証 券	690,679	612,928	未 払 費 用	1,511	1,881
そ の 他 の 証 券	52,372	30,237	前 受 収 益	3	3
貸 付 金	45,544	35,370	預 り 金	601	552
保 險 約 款 貸 付	12,977	12,382	金 融 派 生 商 品	258	3,737
一 般 貸 付	32,566	22,987	資 産 除 去 債 務	-	541
有 形 固 定 資 産	27,967	8,349	仮 受 金	913	978
土 地	13,649	2,509	退 職 給 付 引 当 金	26,821	26,566
建 物	11,513	2,998	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	226	197
その他の有形固定資産	2,804	2,840	価 格 変 動 準 備 金	1,863	2,686
無 形 固 定 資 産	11,314	3,869	負債の部 合計	1,414,721	1,353,987
ソ フ ト ウ ェ ア	3,681	3,869			
既存保険契約評価額	7,630	-	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	2	-	資 本 金	45,000	45,000
再 保 險 貸 付	240	124	資 本 剰 余 金	15,000	15,000
そ の 他 資 産	25,795	20,464	資 本 準 備 金	15,000	15,000
未 収 金	7,845	5,473	利 益 剰 余 金	67,297	72,990
前 払 費 用	456	908	利 益 準 備 金	21	291
未 収 収 益	11,403	8,676	そ の 他 利 益 剰 余 金	67,276	72,699
預 託	1,595	1,492	繰 越 利 益 剰 余 金	67,276	72,699
先 物 取 引 差 金 勘 定	775	-	株 主 資 本 合 計	127,297	132,990
金 融 派 生 商 品	482	-	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,412	△ 4,372
仮 払 金	1,149	1,842	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,412	△ 4,372
そ の 他 の 資 産	2,088	2,071	純資産の部 合計	133,709	128,618
繰 延 税 金 資 産	33,267	39,352	負債および純資産の部 合計	1,548,431	1,482,605
繰 上 引 当 金	△ 6,043	△ 5,119			
資産の部 合計	1,548,431	1,482,605			

- (注) 1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
- (1) 建物
- 1998年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっています。
 - 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっています。
 - 2007年4月1日以降に取得したもの
定額法によっています。

- (2) 建物以外
- 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっています。
 - 2007年4月1日以降に取得したもの
定率法によっています。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、信用格付に対応する過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額を計上しています。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,412百万円です。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しています。
7. 役員賞与は、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を未払費用に含めています。
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しています。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
10. リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。ヘッジ取引はリスク管理方針に基づき行っており、ヘッジ対象とヘッジ手段は高い有効性を有しています。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。
12. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しています。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次のとおりです。
 - (1) 2007年4月2日以降の新契約
 - a. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
 - (2) その他の契約
 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式（2001年4月19日以降の新契約については、5年チルメル式）により計算した額に、当社が必要と認めた額を加え、次の方式により計算した金額と同額を積み立てています。
 - a. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっています。
15. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しています。これに伴い、有形固定資産が300百万円増加し、資産除去債務が541百万円計上されています。また、経常利益が18百万円減少し、税引前当期純利益が241百万円減少しています。
16. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っています。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公債については、原則として、為替ヘッジを行っています。デリバティブ取引に関しては、主に運用資産に係る市場リスクのヘッジを目的として、先物為替予約を行っています。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されています。市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて、金融商品の市場リスク量を計測しています。信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融資の個別案件ごとの審査等を行っています。また、リスク・リミット管理基本方針等において定められたリスク・リミットとリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで取締役会に報告しています。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しています。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っています。

特別勘定の資産運用は、国内外の株式・公債などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の確保を目指しています。また、運用にあたっては、リスクと収益のバランスを図りつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めています。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金および預貯金	35,607	35,607	—
有価証券			
売買目的有価証券	29,980	29,980	—
満期保有目的の債券	—	—	—
責任準備金対応債券	669,940	679,446	9,506
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	625,844	625,844	—
貸付金			
保険約款貸付	12,382	12,382	—
一般貸付	22,987	22,617	△370
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,737)	(3,737)	—

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、時価の算定については、次の方法によっています。

- (1) 現金および預貯金
 現預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (2) 有価証券
 ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっています。
 ・市場価格のない有価証券
主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっています。
 なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めていません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、1,903百万円、組合出資金等の当期末における貸借対照表価額は16,917百万円です。
- (3) 貸付金
 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。
 一般貸付金のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算して時価としています。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しています。実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、資産査定において担保および保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としています。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しています。
- (4) 金融派生商品
 為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。
17. 当社では、東京都において賃貸用のオフィスビルを有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、4,488百万円、時価は、4,370百万円です。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっています。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,400百万円です。内訳は一般貸付395百万円、保険約款貸付1,005百万円（同額の保険契約準備金により保全

されています。また、区分毎の内訳は以下のとおりです。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は1,400百万円です。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額11,412百万円です。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありませぬ。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は2,633百万円です。
20. 特別勘定の資産の額は32,867百万円です。なお、負債の額も同額です。
21. 関係会社に対する金銭債権の総額は4,316百万円、金銭債務の総額は24百万円です。
22. 取締役および監査役に対する金銭債権、金銭債務はありませぬ。
23. 繰延税金資産の総額は、45,390百万円、繰延税金負債の総額はありませぬ。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,038百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券11,831百万円、退職給付引当金9,595百万円、繰越欠損金6,935百万円、貸倒引当金6,006百万円、その他有価証券の評価差額3,730百万円、保険契約準備金3,406百万円、価格変動準備金970百万円です。
24. 当年度における法定実効税率は36.12%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当金△45.52%です。
25. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産としてプリンタ等があります。
26. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 13,464百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 4,108百万円 |
| 利息による増加等 | 16百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,284百万円 |
| 当年度末現在高 | 11,657百万円 |
27. 関係会社の株式は31百万円です。
28. 担保に供されている資産の額は、有価証券7,543百万円です。また、担保付き債務はありませぬ。
29. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は154百万円です。
30. 1株当たり純資産額は162,113円74銭です。
- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。
- | | |
|--------------------|-------------|
| 純資産の部の合計額 | 128,618百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 31,350百万円 |
| （うち優先株式払込金額） | (30,000百万円) |
| （うち優先配当額） | (1,350百万円) |
| 普通株式に係る当事業年度末の純資産額 | 97,268百万円 |
- 1株当たり純資産額の算定に用いられた
- | | |
|---------------|----------|
| 当事業年度末の普通株式の数 | 600,000株 |
|---------------|----------|
31. 外貨建資産の額は565,527百万円です。（主な外貨額4,370百万円ドル、1,442百万円豪ドル）外貨建負債の額は347,475百万円です。（主な外貨額2,916百万円ドル、1,159百万円豪ドル）
32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,766百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

33. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は669,940百万円、時価は679,446百万円です。責任準備金対応債券にかかる運用は、当社の資産・負債の特性に応じ、予め設定した投資方針書に基づき行っています。当社では負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、また責任準備金対応債券のデュレーションの有効性の判定結果等については、ALM委員会が定期的に確認しています。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて次の区分を設定しています。

- ①一般資産区分に属する保険契約群
- ②米国通貨建一般資産区分に属する保険契約群
- ③CV保険資産区分に属する保険契約群
- ④円貨建利率変動型終身保険資産区分に属する保険契約群
- ⑤米国通貨建利率変動型終身保険資産区分に属する保険契約群
- ⑥米国通貨建利率変動型養老保険資産区分に属する保険契約群
- ⑦米国通貨建利率変動型年金保険資産区分に属する保険契約群
- ⑧多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、円建の保険契約群
- ⑨多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、米ドル建の保険契約群
- ⑩多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、ユーロ建の保険契約群
- ⑪多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、英ポンド建の保険契約群
- ⑫多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、豪ドル建の保険契約群

親会社のリスク管理方針に合わせたより適切なALMを実施するため、2011年3月23日付で責任準備金対応債券管理規則を改定し、小区分を1区分から12区分に変更するとともに、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションの計測方式を残存年数方式からキャッシュ・フロー方式に変更しました。この変更による損益への影響はありませぬ。

親会社の連結財務諸表との保有目的区分の整合性を確保するため、2011年3月31日付で、その他有価証券の一部につき、責任準備金対応債券への振替を行いました。この保有目的区分の変更は振替時の時価をもって振替えており、振替時に生じる評価差額は、その他有価証券に係る評価差額として純資産の部に計上しています。この変更による財務諸表への影響額は軽微です。

34. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	△ 54,406百万円
ロ. 年金資産	22,678百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 31,727百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,161百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	—
ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△ 26,566百万円
ト. 退職給付引当金	△ 26,566百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.3%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	6年
ホ. 過去勤務債務の金額の処理年数	6年

35. 支払準備金は、東日本大震災の発生を受けて積み立てた額1,231百万円を含んでいます。

36. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

V-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	324,038	334,115
	保 險 料 等 収 入	184,618	195,910
	保 険 料	183,940	195,379
	再 保 険 収 入	677	531
	資 産 運 用 収 益	75,958	70,918
	利息および配当金等収入	49,012	44,646
	預 貯 金 利 息	87	93
	有 価 証 券 利 息・配 当 金	45,126	41,544
	貸 付 金 利 息	1,354	1,281
	不 動 産 賃 貸 料	2,440	1,723
	そ の 他 利 息 配 当 金	4	3
	有 価 証 券 売 却 益	16,452	26,267
	為 替 差 益	4,791	-
	そ の 他 運 用 収 益	0	4
	特 別 勘 定 資 産 運 用 益	5,702	-
	そ の 他 経 常 収 益	63,462	67,287
	年 金 特 約 取 扱 受 入 金	210	658
	保 険 金 据 置 受 入 金	4,282	4,327
	支 払 備 金 戻 入 額	-	169
	責 任 準 備 金 戻 入 額	57,876	60,602
	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	-	254
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	69	28	
そ の 他 の 経 常 収 益	1,024	1,245	
経 常 費 用	307,937	331,966	
保 険 金 等 支 払 金	217,667	196,918	
保 険 金	45,141	38,415	
年 給 付 金	64,715	66,424	
給 付 金	34,238	30,702	
解 約 返 戻 金	56,710	44,581	
そ の 他 返 戻 金	16,171	16,140	
再 保 険 料	690	654	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	633	16	
支 払 備 金 繰 入 額	610	-	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	22	16	
資 産 運 用 費 用	18,727	67,510	
支 払 利 息	11	8	
有 価 証 券 売 却 損	1,349	11,310	
有 価 証 券 評 価 損	7,409	18,542	
金 融 派 生 商 品 費 用	2,051	1,966	
為 替 差 損	-	26,252	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,761	6,747	
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	424	86	
そ の 他 運 用 費 用	2,718	744	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	-	1,851	
事 業 費 用	50,656	51,370	
そ の 他 経 常 費 用	20,252	16,150	
保 険 金 据 置 支 払 金	5,680	4,836	
税 金	2,005	1,983	
減 価 償 却 費	1,490	1,671	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	333	-	
既 存 保 険 契 約 評 価 額 償 却	10,740	7,630	
そ の 他 の 経 常 費 用	0	28	
経 常 利 益	16,101	2,149	
特 別 利 益	1,331	13,983	
特 別 損 失	6,603	7,173	
固 定 資 産 等 処 分 益	1,331	13,983	
固 定 資 産 等 処 分 損 失	5,617	5,590	
減 損 損 失	77	23	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	908	823	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	-	252	
そ の 他 特 別 損 失	-	483	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	2,438	2,284	
税 引 前 当 期 純 利 益	8,391	6,675	
法 人 税 お よ び 住 民 税	237	181	
法 人 税 等 調 整	1,649	△549	
法 人 税 等 合 計	1,887	△367	
当 期 純 利 益	6,503	7,042	

(注) 1. 関係会社との取引による収益の総額は4百万円、費用の総額は2,076百万円です。

2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券16,320百万円、国債等債券7,543百万円、その他有価証券2,397百万円、株式等6百万円です。

3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券11,299百万円、国債等債券9百万円、株式等2百万円です。

4. 有価証券評価損の内訳は、その他有価証券16,969百万円、外国証券1,023百万円、株式等549百万円です。

5. 責任準備金戻入額の計算上、足上げられた出再責任準備金繰入額の金額は27百万円です。

6. 金融派生商品費用には、評価損が1,214百万円含まれています。

7. 1株当たり当期純利益は9,488円26銭です。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

当期純利益 …………… 7,042百万円
 普通株主に帰属しない金額 …………… 1,350百万円
 (うち優先配当額) …………… (1,350百万円)
 普通株式に係る当期純利益 …………… 5,692百万円
 普通株式の期中平均株式数 …………… 600,000株

8. 退職給付費用の総額は3,989百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ. 勤務費用 …………… 1,650百万円
 ロ. 利息費用 …………… 1,099百万円
 ハ. 期待運用収益 …………… △544百万円
 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 …………… 1,741百万円
 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 …………… △57百万円
 ヘ. その他 …………… 98百万円

9. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。

- (1) 資産をグルーピングした方法
 保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、その他の賃貸用不動産等および遊休不動産等については、原則として物件ごとに動産などを1つの資産グループとしています。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯
 時価の下落が見られた遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。
- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	減損損失額(百万円)
遊休不動産等	什器	23

(4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は、正味売却価額を適用しています。なお、正味売却価額については、第三者より入手した金額に基づいています。

10. その他特別損失は、廃棄処理のため保管しているPCB廃棄物の見積処理費用368百万円、および、東日本大震災による災害損失114百万円です。

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

V-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	8,391	6,675
賃貸用不動産等減価償却費	424	86
減価償却費	1,490	1,671
減損損失	77	23
支払備金の増減額 (△は減少)	610	△169
責任準備金の増減額 (△は減少)	△57,876	△60,602
契約者配当金積立利息繰入額	22	16
契約者配当準備金繰入額	2,438	2,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,761	6,733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	333	△254
その他引当金の増減額 (△は減少)	△69	△28
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	908	823
利息および配当金等収入	△49,012	△44,646
有価証券関係損益 (△は益)	△10,662	6,383
支払利息	11	8
為替差損益 (△は益)	△5,275	27,128
有形固定資産関係損益 (△は益)	△1,088	△7,735
再保険貸の増減額 (△は増加)	86	115
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	17,790	9,495
再保険借の増減額 (△は減少)	△73	16
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	2,916	△3,370
その他	2,316	2,099
小計	△81,477	△53,246
利息および配当金等の受取額	51,151	48,498
利息の支払額	△11	△8
契約者配当金の支払額	△4,674	△4,108
その他	△697	△483
法人税等の支払額	444	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,264	△9,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△388,858	△810,022
有価証券の売却・償還による収入	426,273	792,064
貸付けによる支出	△1,313	△432
貸付金の回収による収入	3,584	2,675
その他	△2,139	3,867
資産運用活動計	37,546	△11,848
(営業活動および資産運用活動計)	(2,282)	(△21,319)
有形固定資産の取得による支出	△6,251	△1,910
有形固定資産の売却による収入	6,504	28,255
その他	—	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,800	14,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,350
現金および現金同等物に係る換算差額	533	△1,010
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	3,069	2,635
現金および現金同等物期首残高	29,901	32,971
現金および現金同等物期末残高	32,971	35,607

(注) 現金および現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資（定期預金）からなっています。

V-4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,000	45,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金合計		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21	21
当期変動額	—	270
剰余金の配当	—	270
当期変動額合計	—	270
当期末残高	21	291
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,772	67,276
当期変動額	—	△ 1,620
剰余金の配当	—	7,042
当期純利益	6,503	5,422
当期変動額合計	6,503	5,422
当期末残高	67,276	72,699
利益剰余金合計		
前期末残高	60,793	67,297
当期変動額	—	△ 1,350
剰余金の配当	—	7,042
当期純利益	6,503	5,692
当期変動額合計	6,503	5,692
当期末残高	67,297	72,990
株主資本合計		
前期末残高	120,793	127,297
当期変動額	—	△ 1,350
剰余金の配当	—	7,042
当期純利益	6,503	5,692
当期変動額合計	6,503	5,692
当期末残高	127,297	132,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 42,795	6,412
当期変動額	49,207	△ 10,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,207	△ 10,784
当期変動額合計	49,207	△ 10,784
当期末残高	6,412	△ 4,372
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	138	—
当期変動額	△ 138	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 138	—
当期変動額合計	△ 138	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 42,656	6,412
当期変動額	49,069	△ 10,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,069	△ 10,784
当期変動額合計	49,069	△ 10,784
当期末残高	6,412	△ 4,372
純資産合計		
前期末残高	78,136	133,709
当期変動額	—	△ 1,350
剰余金の配当	—	7,042
当期純利益	6,503	5,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,069	△ 10,784
当期変動額合計	55,572	△ 5,091
当期末残高	133,709	128,618

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	600	—	—	600
A種優先株式	60	—	—	60
合 計	660	—	—	660

2. 配当金支払額

2010年7月14日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・ A種優先株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額…………… 1,350百万円

ロ. 1株当たり配当額…………… 22,500円

ハ. 基準日…………… 2010年3月31日

ニ. 効力発生日…………… 2010年7月15日

V-5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末	2010年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,716	957
危険債権	1,261	443
要管理債権	—	—
小 計	3,978	1,400
(対合計比)	(8.7)	(3.9)
正常債権	41,894	34,224
合 計	45,872	35,625

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 一般貸付のほか保険約款貸付を含んでいます。各期末において含まれる保険約款貸付合計は、2010年度末が12,555百万円、2009年度末が13,161百万円です。
6. 保険約款貸付について、2009年度末は失効期日の到来または未到来に係らず一律危険債権に区分していましたが、2010年度末は失効期日到来契約を破綻更生債権およびこれらに準ずる債権、失効期日未到来契約を危険債権にそれぞれ区分しています。

V-6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末	2010年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	3,978	1,400
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④	3,978	1,400
(貸付残高に対する比率)	(8.7)	(3.9)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2010年度末が延滞債権額11,412百万円、2009年度末が延滞債権額3,822百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 一般貸付のほか保険約款貸付を含んでいます。各期末において含まれる保険約款貸付合計は、2010年度末が12,382百万円、2009年度末が12,977百万円です。

V-7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

V-8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位: 百万円)

項目	2009年度末	2010年度末	増減額
ソルベンシー・マージン総額 (A)	208,731	185,175	△23,556
資本金等	125,947	131,640	5,692
価格変動準備金	1,863	2,686	823
危険準備金	2,180	3,046	865
一般貸倒引当金	900	101	△798
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	7,395	△15,272	△22,667
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	7,697	△175	△7,873
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,816	21,293	△2,523
持込資本金等	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	38,931	41,855	2,924
リスクの合計額 (B)	31,260	20,823	△10,437
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$			
保険リスク相当額 R ₁	8,551	8,033	△517
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	3,251	3,140	△111
予定利率リスク相当額 R ₂	292	303	11
資産運用リスク相当額 R ₃	27,614	16,430	△11,183
経営管理リスク相当額 R ₄	797	561	△236
最低保証リスク相当額 R ₇	176	167	△9
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,335.4%	1,778.5%	443.1 ポイント

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から社外流出予定額および評価・換算差額等を控除した額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額R₇」は、標準的方式により算出しています。

参考: 保険金等の支払能力の充実の状況(新基準によるソルベンシー・マージン比率)

(単位: 百万円)

項目	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	183,751
資本金等	131,640
価格変動準備金	2,686
危険準備金	3,046
一般貸倒引当金	101
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△15,272
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△175
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,293
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
持込資本金等	—
控除項目	—
その他	40,431
リスクの合計額 (B)	37,543
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	
保険リスク相当額 R ₁	8,033
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	3,140
予定利率リスク相当額 R ₂	6,108
資産運用リスク相当額 R ₃	28,600
経営管理リスク相当額 R ₄	920
最低保証リスク相当額 R ₇	167
ソルベンシー・マージン比率	
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	978.8%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は2011年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を2010年度末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から社外流出予定額および評価・換算差額等を控除した額を記載しています。
3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額を記載しています。
4. 「最低保証リスク相当額R₇」は、標準的方式により算出しています。

※ソルベンシー・マージン比率の計算について
ソルベンシー・マージン比率は次の算式により、算出されます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}} \times 100$$

ソルベンシー・マージン総額(=下表の項目の合計金額)

項目	貸借対照表の表記
資本金等	純資産の部に計上しています。
価格変動準備金	負債の部に計上しています。
危険準備金	負債の部の責任準備金に含まれます。
一般貸倒引当金	資産の部の貸倒引当金に含まれます。
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	資産の部の有価証券に含まれます。
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	貸借対照表に計上していません。
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	負債の部の責任準備金に含まれます。
その他	未割当の配当準備金については、負債の部の契約者配当準備金に含まれます。それ以外については、貸借対照表に計上していません。

$$\text{リスクの合計額} = \sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$$

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

項目	リスクの意味
保険リスク相当額 (R ₁)	大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について保険金等の支払が急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R ₂)	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R ₃)	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R ₄)	業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R ₇)	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

V-9 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益 (単位：百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	37,111	3,806	29,980	△1,125

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2009年度末					2010年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応債券	330,888	340,133	9,245	9,822	576	669,940	679,446	9,506	11,230	1,724
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	972,872	982,342	9,470	44,729	35,259	641,202	625,844	△15,357	16,534	31,891
公 社 債	242,879	248,228	5,348	5,985	636	289,185	289,974	788	2,949	2,161
株 式	19,629	29,408	9,778	10,169	390	19,322	26,986	7,664	8,082	418
外 国 証 券	677,967	672,625	△5,342	26,463	31,805	313,418	289,107	△24,311	3,503	27,815
公 社 債	654,505	649,466	△5,039	24,840	29,879	291,742	268,853	△22,889	3,029	25,918
株 式 等	23,462	23,158	△303	1,622	1,925	21,676	20,254	△1,422	473	1,896
その他の証券	32,395	32,080	△314	2,111	2,426	19,275	19,776	501	1,998	1,496
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,303,760	1,322,476	18,716	54,551	35,835	1,311,142	1,305,291	△5,851	27,764	33,616
公 社 債	573,767	588,362	14,594	15,807	1,212	653,139	663,435	10,296	14,180	3,883
株 式	19,629	29,408	9,778	10,169	390	19,322	26,986	7,664	8,082	418
外 国 証 券	677,967	672,625	△5,342	26,463	31,805	619,405	595,092	△24,313	3,503	27,816
公 社 債	654,505	649,466	△5,039	24,840	29,879	597,729	574,838	△22,891	3,029	25,920
株 式 等	23,462	23,158	△303	1,622	1,925	21,676	20,254	△1,422	473	1,896
その他の証券	32,395	32,080	△314	2,111	2,426	19,275	19,776	501	1,998	1,496
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○ 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

V. 財産の状況

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2009年度末			2010年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	281,060	290,883	9,822	300,587	311,818	11,230
公社債	281,060	290,883	9,822	300,587	311,818	11,230
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	49,827	49,250	△576	369,352	367,628	△1,724
公社債	49,827	49,250	△576	369,352	367,628	△1,724
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2009年度末			2010年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	581,427	626,156	44,729	262,129	278,663	16,534
公社債	178,455	184,440	5,985	142,939	145,889	2,949
株式	16,715	26,885	10,169	15,479	23,562	8,082
外国証券	372,278	398,742	26,463	94,443	97,946	3,503
その他の証券	13,977	16,088	2,111	9,266	11,265	1,998
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	391,445	356,186	△35,259	379,072	347,180	△31,891
公社債	64,424	63,787	△636	146,245	144,084	△2,161
株式	2,913	2,522	△390	3,842	3,423	△418
外国証券	305,688	273,883	△31,805	218,975	191,160	△27,815
その他の証券	18,418	15,992	△2,426	10,008	8,511	△1,496
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	31	31
その他有価証券	28,252	18,704
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,966	1,872
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	26,285	16,832
合 計	28,283	18,736

(2) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

金利関連：該当事項はありません。
 通貨関連：為替予約取引
 株式関連：該当事項はありません。
 債券関連：該当事項はありません。

②取組方針

ポートフォリオの市場リスク軽減等のために、現物資産の補完としての位置付けで取り組んでおり、取引を頻繁に行い収益を上げる、いわゆるトレーディングを目的としたものは、取り組まないこととしています。

③利用目的

為替等、投資環境の変動に伴う保有資産の価格変動リスクを回避したり、運用収益の安定を図ることを目的として利用しています。

④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引については、市場リスクや信用リスクなどを有しています。このうち市場リスクについては、保有資産の補完が利用目的であるため限定的なものであると認識しています。また信用リスクについても信用度合いの高い取引先を相手方としており、同様にリスクは限定的であると認識しています。

⑤リスク管理体制

当社では、予め定められたリスク管理規定に基づき、リスク管理部門でデリバティブ取引だけでなく現物資産と一体での管理を行い、『資産運用リスク管理委員会』でそのリスクについて定期的な報告を行っています。

⑥定量的情報に関する補足説明

為替予約取引の時価等につきましては、取引相手の金融機関やブローカー等から入手した価格を使用して評価を行っています。

2. 定量的情報

①差損益の内訳

(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△3,737	—	—	—	△3,737
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合計	—	△3,737	—	—	—	△3,737

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△3,737百万円)は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

該当事項はありません。

○通貨関連 (2010年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			10/10/10	10/10/10	
時価ヘッジ	為替予約 売 建	外貨建債券	188,397	—	△4,297
			112,305	—	△1,790
			22,816	—	△793
			16,013	—	△292
			17,586	—	△371
			3,386	—	△111
			8,121	—	△617
			8,168	—	△320
			20,835	—	560
			8,230	—	207
			860	—	26
			11,744	—	325
			合計		

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

該当事項はありません。

○債券関連

該当事項はありません。

○その他

該当事項はありません。

V. 財産の状況

V-10 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
基礎利益 A	23,514	23,184
キャピタル収益	21,243	51,590
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,452	26,267
金融派生商品収益	—	—
為替差益	4,791	—
その他キャピタル収益	—	25,322
キャピタル費用	15,859	58,071
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,349	11,310
有価証券評価損	7,409	18,542
金融派生商品費用	2,051	1,966
為替差損	—	26,252
その他キャピタル費用	5,048	—
キャピタル損益 B	5,384	△6,481
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	28,899	16,702
臨時収益	2,996	1,489
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	2,996	1,489
臨時費用	15,794	16,041
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	731	865
個別貸倒引当金繰入額	4,322	7,546
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	10,740	7,630
臨時損益 C	△12,797	△14,552
経常利益 A+B+C	16,101	2,149

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
その他基礎収益	5,048	—
外貨建商品に係る為替差益	5,048	—
その他基礎費用	—	25,322
外貨建商品に係る為替差損	—	25,322
その他キャピタル収益	—	25,322
外貨建商品に係る為替差損	—	25,322
その他キャピタル費用	5,048	—
外貨建商品に係る為替差益	5,048	—
その他臨時収益	2,996	1,489
更生計画に基づく早期解約控除益	2,996	1,489
その他臨時費用	10,740	7,630
既存保険契約評価額償却	10,740	7,630

V-11 会社法による会計監査人の監査

計算書類等は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。

V-12 金融商品取引法に基づく公認会計士または監査法人の監査証明

該当事項はありません。

V-13 財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部統制の有効性

2010年度決算において、財務諸表は関連法令等に基づき適正に作成され、事実を適正に表示していること、および財務諸表作成に係る内部統制は有効に機能していることを代表取締役は確認しています。

V-14 その他当社の現況に関する重要な事項

当社は、ジブラルタ生命保険株式会社（以下「ジブラルタ生命」という）およびAIGエジソン生命保険株式会社と、監督官庁の許認可等を前提に2012年第1四半期（1～3月）を目標として3社合併を予定しています。また合併時に、当社の事業のうち金融機関代理店チャンネルビジネスを、ジブラルタ生命の子会社で金融機関代理店チャンネルビジネスを行うブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社へ移管する予定です。